

「財政状況等一覧表」について

財政状況を住民の皆様にはわかりやすくご理解いただけるよう、総務省の基準に基づき、平成20年度決算による財政状況等一覧表^()を作成しました。

財政状況等一覧表とは 安曇野市の一般会計、特別会計、加入する一部事務組合や第三セクター等の財政状況について記載した一覧表。

なお、長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧ください。
(PDF形式)作成団体：平成21年3月31日現在の81市町村

財政状況等一覧表には、次の内容を記載しています。

(端数処理等の関係上、数値が一致しない場合があります。)

1 一般会計等の財政状況

「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

2 公営企業会計等の財政状況

国民健康保険特別会計や老人保健特別会計、公営企業会計(水道事業、下水道事業、
宿舎事業等)などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

安曇野市が加入している松本広域連合などの一部事務組合の決算状況になります。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

次の条件のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。

(1) 安曇野市が(迂回出資分も含め)25%以上出資するもの

(2) 安曇野市が財政支援(補助金、貸付金、損失補償、債務保証)を実施しているもの

5 充当可能基金の状況

一般会計における基金の状況になります。

6 財政指標の状況

財政力指数 0.66 (前年度: 0.64)

財政需要への対応力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値。

- ・ 前年度との比較 平成19年の三位一体の改革に伴う地方への税源移譲などの理由により、指数が高くなりました。

経常収支比率 87.3 (前年度: 87.6)

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど、財源の使途が固定されていることとなり、財政の硬直化が進んでいることを示す。

- ・ 前年度との比較 物件費や公債費・企業会計等への繰出額が増額となったが、人件費等が減額となり結果的に0.3ポイントの減となりました。

その他の財政指標名

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破綻を防ぐための財政指標として、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で、新たに定められた指標です。

地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて、財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきましては、ホームページ内の資料をご覧ください。

(安曇野市ホームページ 各課からの案内 企画財政部・財政課 財政健全化判断比率)

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 安曇野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,617	8,128	1,001	23,746

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	34,318	33,730	588	102	935	35,711	
同和地区住宅新築資金等交付事業特別会計	7	5	2	2	2	9	
一般会計等	34,305	33,715	590	103		35,720	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,986	1,902	84	3,089	92	12,828	423	法適用
宿舍事業会計	23	20	3	292	0	-	0	法適用
下水道事業会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	5,246	5,228	18	11	1,494	44,080	26,316	
農業集落排水事業特別会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	200	199	1	0	151	2,092	1,920	
市営保養施設特別会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	0	0	0	0	0	-	0	
産業団地造成事業特別会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	121	121	0	0	18	0	0	
国民健康保険特別会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	9,693	9,340	353	353	871	-	0	
介護保険特別会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	6,129	6,084	45	45	811	-	0	
老人保健特別会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	843	843	0	0	82	-	0	
後期高齢者医療特別会計	(歳入)	(歳出)	形式収支					
	754	739	14	14	179	-	0	
公営企業会計等 計				3,804		58,999	28,659	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のもについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松本広域連合								
一般会計	4,629	4,465	164	164	150	875	179	
ふるさと市町村圏事業特別会計	18	12	6	-	0	-	-	
松塩筑木曾老人福祉施設組合	4,422	4,392	30	30	101	-	-	
安曇野市外1市山林組合	16	12	4	5	0	-	-	
穂高広域施設組合	1,915	1,849	66	66	101	377	318	
安曇野松筑広域環境施設組合	277	265	12	12	52	699	428	
安曇野・松本行政事務組合	31	29	2	2	0	-	-	
松塩安筑老人福祉施設組合	1,101	1,033	68	68	73	542	109	
長野県後期高齢者医療広域連合								
一般会計	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
後期高齢者医療事業会計	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,481	8,412	69	69	1,400	-	-	
非常勤職員公務災害補償特別会計	26	24	2	2	17	-	-	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
一部事務組合等 計				7,636		2,493	1,034	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊科開発公社	3	72	3	0	0	0	0	0	
三郷開発公社	1	93	3	0	0	0	0	0	
堀金観光開発	21	135	27	0	0	0	0	0	
穂高温泉供給公社	64	329	25	0	0	0	0	0	
ファインビュー室山	19	138	23	0	0	0	0	0	
三郷農業振興公社	0	13	40	0	0	0	0	0	
みさと菜園(旧三郷ベジタブル)	24	294	31	0	0	0	152	190	
安曇野市土地開発公社	14	312	10	0	0	820	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			161	0	0	820	152	190	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	4,211	4,232	21
減債基金	1,644	1,653	9
その他充当可能基金	5,113	4,830	283
充当可能基金 計	10,969	10,715	254

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.51	0.43	0.08	12.17	20.00	水道事業会計		-	
連結実質赤字比率	18.40	16.45	1.95	17.17	40.00	宿舎事業会計		-	
実質公債費比率	14.4	15.0	0.60	25.00	35.0	下水道事業会計		-	
将来負担比率	47.1	63.7	16.60	350.00		農業集落排水事業特別会計		-	
財政力指数	0.64	0.66	0.02			市営保養施設特別会計		-	
経常収支比率	87.6	87.3	0.30			産業団地造成事業特別会計		-	

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。